

1 計画策定の趣旨

本実施計画は、本市のまちづくりの指針である吹田市第3次総合計画の施策の体系に沿って、今後5か年に予定している事業をとりまとめたものです。

2 計画の期間及び策定方法

計画期間は、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5か年です。実施計画は、社会経済情勢の変化や新たな課題に対応するため、毎年度見直しを行います。したがって、次年度はローリング方式によって平成28年度(2016年度)から平成32年度(2020年度)の実施計画を策定します。

3 計画の構成

計画の構成としては、第3次総合計画で示す施策の大綱に沿って章ごとに、またそれぞれの施策の体系に従って、建設事業関係及び制度等の施策関係に区分し記載しています。

4 掲載に伴う基本的事項

- (1) 市が実施主体となつて行う事業を中心に掲載しましたが、国・府等の事業についても、市民生活に関連が深い主要な事業については一部掲載しました。
- (2) 建設事業関係については、施設の維持補修費のような性質や車両などの大型備品購入費等を除き、原則として全事業を掲載しました。
- (3) 制度等の施策関係は、新規の事業、施策内容を拡充する事業及び継続事業について、各施策の取組状況を示すために、主要なもの、特徴的なものを掲載しました。
- (4) 事業名等の(仮称)表示は省略し掲載しました。
- (5) 年度別事業費の年度(西暦)欄の27(15) … 31(19)は、平成27年度(2015年度) … 平成31年度(2019年度)を略して記載したものです。
- (6) 平成28年度(2016年度)以降の事業費は、平成29年4月1日からの消費税率を10%と見込み、参考値として示したもので確定したものではありません。
- (7) 部門別建設事業費は、施策区分別に第二部の事業計画の建設事業関係の事業費を集計しました。

- (8) 5か年の収支見通しは、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)の普通会計の推計見込みとしました。
- (9) 終了・廃止した事業などについても巻末に掲載しました。

5 財政収支見通し

本市の財政状況は、歳出面では、高齢者人口の増加による扶助費等の増加や、昭和30～50年代の人口急増期に整備してきた多くの公共施設が老朽化し、更新や大規模改修が集中することに伴う費用等の増大が見込まれます。

一方で、歳入面では、歳入の根幹をなす市税収入において、地方法人税創設に伴う税率引き下げなどの税制改正等により減収が見込まれるなど、厳しい状況が続くものと考えています。

このような状況において、子育て支援をはじめとする福祉施策の充実や、品格の高い「まちづくり」など、様々な事業を行っていく必要があります。

実施計画の推進にあたっては、長期的な視点に立ち、政策の重要性に応じた財源の配分を行い、将来世代を含め、市民福祉のさらなる向上をめざしてまいります。

6 計画事業費

I. 部門別建設事業費

この表は、第二部の事業計画の建設事業関係を施策区別に集計したもので、「国・府支出金」及び「地方債」などは、原則として現行制度によって算出しています。

なお、建設事業関係には、一般会計、下水道特別会計及び水道事業会計の各建設事業を掲載しました。

(単位：百万円)

施策区分	事業費 平成 27～31 年度 (2015～2019 年度)	財 源 内 訳			
		国・府支出金	地 方 債	その他財源	一 般 財 源
1. すべての人がいきいき 輝くまちづくり	—				
2. 市民自治が育む自立の まちづくり	—				
3. 健康で安心して暮らせ るまちづくり	3,340	84	1,302	969	985
4. 個性がひかる学びと文 化創造のまちづくり	20,102	5,357	9,064	3,086	2,595
5. 環境を守り育てるまち づくり	1,941	5	29	1,380	527
6. 安全で魅力的なまちづ くり	76,354	14,626	34,234	7,733	19,761
7. 活力あふれにぎわいの あるまちづくり	—				
基本計画推進のために	17	0	0	0	17
合 計	101,754	20,072	44,629	13,168	23,885

Ⅱ. 5か年の収支見通し（普通会計）

（単位：百万円）

区 分		平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 (2019 年度)
市 税		62,949	63,010	63,191	62,361	62,431
地 方 譲 与 税 等		8,221	10,128	10,485	10,506	10,506
その他 の収入	経 常 経 費 充 当 分	34,948	34,306	35,087	35,789	36,197
	建 設 事 業 費 充 当 分 (①)	14,418	14,526	12,253	5,827	4,765
歳 入 合 計 (A)		120,536	121,970	121,016	114,483	113,899
義 務 的 経 費		61,485	63,891	64,431	65,173	65,241
建 設 事 業 費 (②)		17,541	17,533	14,664	8,738	7,455
そ の 他 経 費		41,722	40,048	41,267	40,060	40,710
歳 出 合 計 (B)		120,748	121,472	120,362	113,971	113,406
収支差引 (A) - (B)		▲ 212	498	654	512	493
財源 措置	臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	0	0
	財 政 調 整 基 金 繰 入 額	212	0	0	0	0
実 質 収 支		0	498	654	512	493
単 年 度 収 支		0	498	156	▲ 142	▲ 19
建 設 事 業 充 当 一 般 財 源 額 (②) - (①)		3,123	3,007	2,411	2,911	2,690
財 政 調 整 基 金 年 度 末 現 在 高		9,977	9,977	10,226	10,553	10,809